

2006年11月

[ 1 . 景気の現状認識 ]

日本経済は拡大基調を持続しており、2002年2月から続いている景気拡大も、今月で58ヶ月目を迎え、戦後最長の57ヶ月の「いざなぎ景気」を超えることは確実である。

関西経済についても、生産、消費、投資、雇用などの指標でも安定し、好調を示しており、全体として緩やかな拡大基調が定着している。9月の近畿の失業率をみても4.8%と、前月比0.4ポイント改善がみられる。

こうした中で、今後の景気動向の鍵を握る設備投資動向については、日本全体が今活況になりつつあり、立地先としての地域間競争が今後益々激しさを増してくる。

電力の設備投資をみると、ピーク時の半分ぐらいしか回復していない。もちろん、その間、省エネルギーや設備の効率化などが進んでおり、100%に達するとは考えにくいですが、これから各企業が設備投資や研究開発投資を行うことで、各地域間の競争が激しくなると考えられる。

しかし、関西には素材からハイテク産業に至るまでの多様な産業集積があることに加えて、ロボット、バイオといった次の世代を担うクラスター形成が着々と進んでいる。

また、企業立地の大きな決定要因である人材確保についても、関西には世界有数の大学、学術研究拠点が存在し、地元で働くことを望む若手知識人が豊富であることから、日本の他の地域に負けない好条件を備えている。

実際に、昨年度の地域別の1大学あたりの科学研究費を比べてみても、関西が金額、件数ともにトップである。

さらに、工学部系大学・大学院の研究調査力の調査によると、1位・大阪大学、2位・奈良先端科学技術大学院大学と、関西の大学が上位を占めており、これらの優れた大学から数多くの人材が輩出されている。

そうした点で、関西の産業集積や人材ポテンシャルに是非多くの企業に着目していただくよう、引き続き、関西の官民が連携をして各企業への働きかけを進めていかなければならない。

さらには、こうした投資先としての関西の魅力をより高めるには、競争力の基盤となる

インフラの整備をはじめ、様々な取り組みを進めていかなければならない。

そうした観点から、関経連の諸施策のうち、企業活動のベースとなる「国際物流・交通ネットワーク機能の強化」、関西の将来発展像を示す「地域の発展計画づくり」、関西の強みを伸ばす「アジアとの交流・連携活動」の3点について、特に力を入れていきたい。

## [ 2 . 関経連の主な取り組み ]

### ( 1 ) 国際物流・交通ネットワークの強化

国際物流・交通ネットワークの強化について、関西では全国に先駆けて、昨年6月に産官学で国際物流戦略チームを立ち上げ、陸海空の国際物流ネットワークの整備や利便性向上に取り組んできた。

しかし、関西地域の道路ネットワークの現状を見てみると、以前から申し上げている通り、「第二名神」「名神湾岸連絡道」、「淀川左岸延伸部」、「大阪湾岸道路西伸部」などの重要プロジェクトを早期に実現していかなければならない。

そのためには、関西地域の道路整備における課題を分析、明確化するとともに、地方財政が逼迫する中、新直轄方式並みに国費を充当していただけないか、地方負担を軽減する事業スキームとして、例えば、「淀川左岸延伸部」について大阪市だけが負担するのは大変であるため、メリットを受ける京都・滋賀・大阪府にも入っていただいた新しい地方負担のあり方を検討し、国にお願いしていきたい。

今月13日に国際物流戦略チームの下に経済界と自治体の実務クラスで構成する「関西広域幹線道路会議」を設置し、できる限り早期整備に向けた検討を行っていく。

また、空の拠点となる関空については、先般の日中航空交渉合意によって中国路線の59便増え、週733便と過去最高になった冬ダイヤを弾みに、年間発着数13万回の達成に向けて、一段とエアポートプロモーションを促進していきたい。特にこれから、インドやロシアなどとの交渉も視野に入れながら、直行便を増やしていきたい。

港湾については、大阪港諸港の一開港化に向けて、国際物流戦略チームの下に「大阪湾諸港の包括連携施策推進会議」を設置し、来年度の法改正を目標に具体的な検討を開始したところである。

将来的には、抜本的な競争力強化に向けて、税関など縦割りとなっている港湾管理業務の一元化を図るポートオーソリティーの設置についても、要望してまいりたい。

## **(2) 地域の発展計画づくり**

関西の将来発展の姿を示す発展計画づくりについては、現在検討作業が進められている国土形成計画を、できるだけ「国民・住民本位」という原点に立ち返って策定していきたい。

来年には広域地方計画の圏域毎に正式な協議会が設置される予定だが、現在、関西では関西経済界、国の地方機関などによる「関西経済懇談会」の下に、関西の将来発展像を描く会議を設け、議論を進めているところである。

今後、正式な会議として設立される「近畿圏広域計画検討会議」に対して、できるだけ広い立場から、住民本位あるいは府県を超えた立場から、提言を行ってまいりたい。

今後、正式な会議である「近畿圏広域計画検討会議」と、非公式な会議体である「関西経済懇談会」の両面から「関西の将来像」をしっかりと作り上げていきたい。

## **(3) アジアとの交流・連携活動**

「日中・アジアとの交流連携」について、今年度は、特に「日中経済討論会2006」に力を入れていきたい。

本討論会は2001年から継続的に開催されており、今年で6回目を迎える。当初、中国側の参加者は約50人であったが、今回は約400名という大変多くの参加が見込まれている。大連市、青島市など中国各地域から、幅広い使節団が本討論会に参加いただける。

今回の特徴としては、環渤海経済圏と具体的にどう連携するか、あるいは、杭州、深センなど華南地域における自動車産業と関西企業がどう連携を深めるか等の問題を取り上げる分科会を設ける。また、物流や、水処理等の環境ビジネス、アニメなどの放送コンテンツの問題などの分科会を設け、具体的な連携を進めていきたい。

また、日中経済討論会におけるビジネスマッチングについても、昨年は約66億円の商談が成立するという実績をあげた。今年もビジネスラウンドテーブルを設け、昨年以上の商談が成立するものと期待している。こういった具体的な活動を通じて、アジアとの交流連携を進めていきたい。

以上

